

経営比較分析表（平成29年度決算）

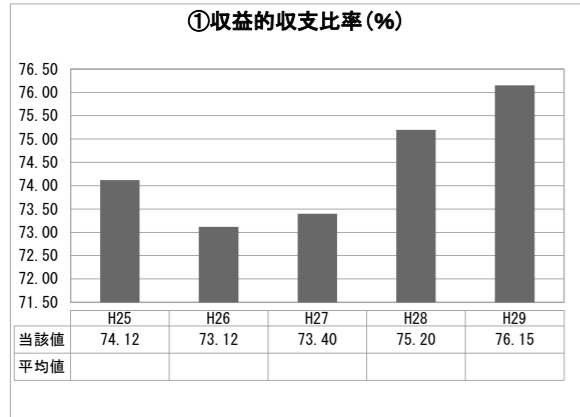
奈良県 香芝市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	70.11	85.74	2,592

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
79,339	24.26	3,270.36
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
55,563	7.54	7,369.10

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



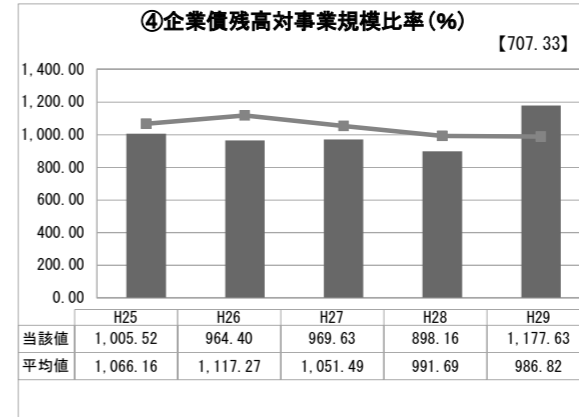
「単年度の収支」



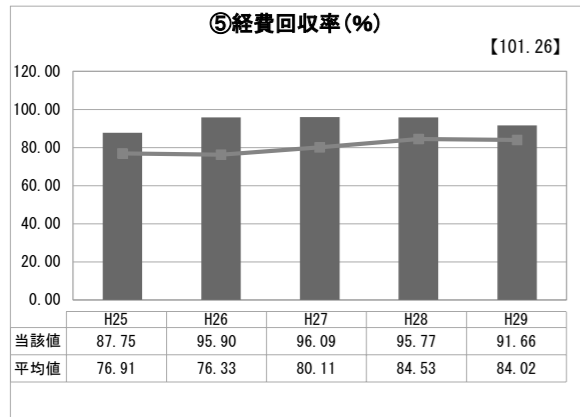
「累積欠損」



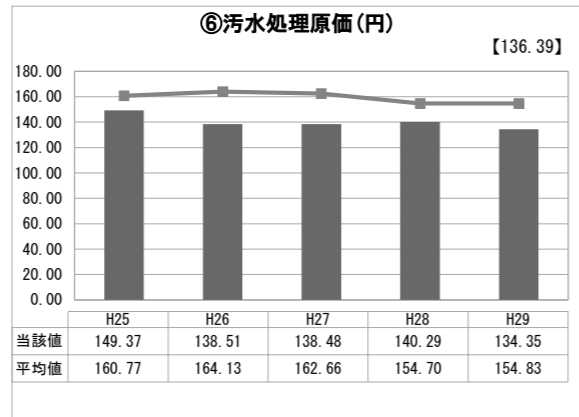
「支払能力」



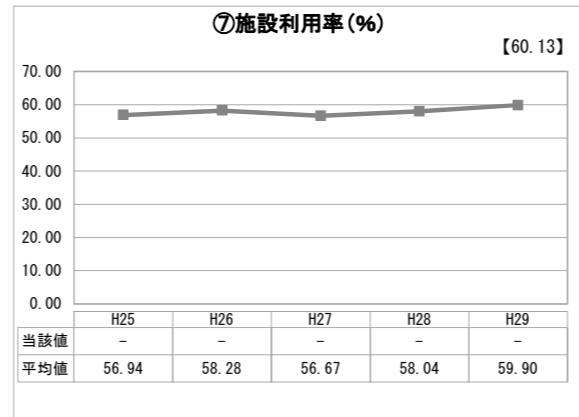
「債務残高」



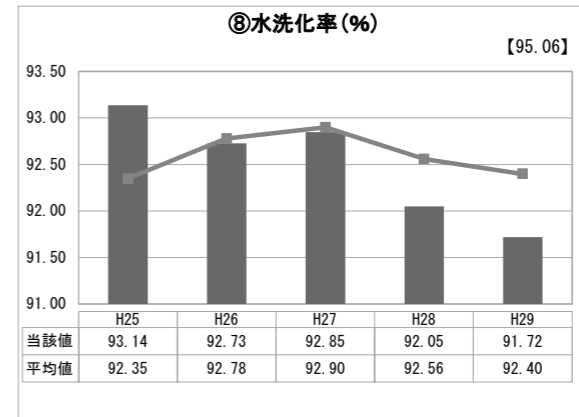
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

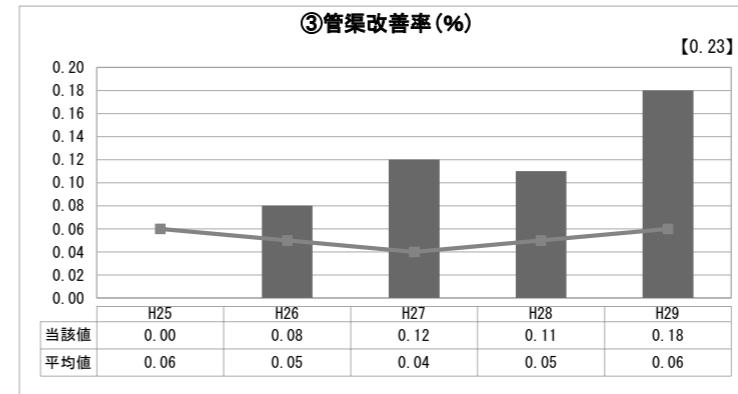
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「収益的収支比率」は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や地方債償還金をどの程度賄えているかを示す指標である。現状では100%未満となっており、収支が赤字の状況であるが経年で比較した場合には、年々比率が上昇する傾向にあり、経営改善に向けた取組が成果を上げていると考える。

④「企業債残高対事業規模比率」は、料金収入に対する企業債残高の規模を表す指標である。数年の傾向として減少傾向であり平成24年度以降は類似団体平均より小さい比率に改善している。本年度は打切決算により料金の一部を収納できなかったことから数値が上昇しているが引き続き適切な経営改善に努める。

⑤「経費回収率」は使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標である。現状では100%未満となっており、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われている状況であるが、経年で比較した場合には年々比率が上昇傾向にあり、経営改善に向けた取組が成果を上げていると考える。

⑥「汚水処理原価」は有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用である。汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標であり、年々減少傾向にある。引き続き原価低減に努め、経費回収率の向上を図る。

⑧「水洗化率」は現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。H28・29年度は数値が低減しているが年度末に下水道管の新規築造により供用開始地域が増加し母数が増加したことによるものであり接続者数は増加している。水洗化率としては現状では全国平均値を若干下回っており、引き続き水洗化率向上の取組を行う。特に新規供用を開始した地域における接続率向上に努める。

2. 老朽化の状況について

③「管渠改善率」は当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標である。本市の公共下水道整備率は平成29年度において70.1%であるため、引き続き整備を行う必要があり、新設施設の整備と今後において増加する老朽化施設の改築のバランスを踏まえ、適宜経営計画や投資計画の見直しを行って健全な事業経営を行っていく必要がある。

全体総括

経営の健全性、効率性の視点において、本市は当該指標項目において類似団体の平均値、全国平均値と同等の傾向を示している状況である。また、指標項目単位において経年で傾向を分析した場合には、経営改善の効果が見られている。

一方で、本市は市民の要望も踏まえたなか、新規の下水道整備を行っていく必要があり、引き続きの経営改善に努めるとともに、今後増加する老朽化施設への対策事業量、事業費等を踏まえた効率的・効果的な事業経営を行っていくように努める。

より一層の経営状況の把握と効率的な経営を目指し地方公営企業法の法適用事業への移行を平成30年度より行う。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。